

新宇宙基本計画に盛り込むべき事項(案)

平成 26 年 9 月

中須賀真一

1. 我が国宇宙政策を巡る環境認識(1) 宇宙空間におけるパワー・バランスの変化 **【新規】**

- ・ これまでの米ソ二極構造から、宇宙活動国の増加に伴い多極構造へ
- ・ 宇宙活動国の増加に伴い、宇宙空間の国際公共財化する必要性が増大
- ・ 途上国等が宇宙活動を始めたことにより、宇宙の商業市場が拡大
- ・ 同時に宇宙の安定的利用に係るリスクが増大(宇宙の混雑化やデブリの増加等で宇宙の安定的利用の確保が困難に)

(2) 宇宙空間の安全保障上の重要性の増大

ア 国家安全保障戦略の策定と宇宙の積極的活用の必要性

イ 日米宇宙協力の新しい時代の到来

(3) 宇宙産業基盤の衰退

(4) 科学技術(研究開発)と安全保障・産業振興のかい離 **【新規】**

- ・ 安全保障ニーズを踏まえた「先端研究開発」⇒「安全保障利用」⇒安保実績を活かした「産業振興」のサイクルが存在していない。

2. 我が国宇宙政策の目標

(1) 宇宙空間の安定的利用の確保

(2) 宇宙を活用した我が国の安全保障能力の強化

(3) 宇宙協力を通じた日米同盟の強化

(4) 宇宙の民生目的の利用による産業振興と国民生活の向上及び地球規模課題解決への貢献

【新規】

(5) 長期計画の立案を通じた産業基盤の維持強化

(6) 安全保障利用を含む「出口」につながる科学技術の維持強化 **【新規】**

(7) 国際社会との宇宙協力の推進

3. 我が国宇宙政策推進における基本方針 **【新規】**

(1) 宇宙利用による価値の実現(出口戦略)を重視

- ・ 安全保障分野、産業振興などの民生分野において、宇宙の開発・利用により、何が実現できるかを重視。
- ・ 宇宙を巡る現状認識を踏まえ、特に、安全保障政策上の効果をより重視。
- ・ 「安全保障」「産業振興」「科学技術」等への貢献度合いを測るため、例えば以下のような基準を設定して政策を評価する。

【例】 既存防衛力との連結性の確保

- * 宇宙の安全保障利用のためには、陸・海・空の既存の防衛力と宇宙インフラが円滑に連携できることが必要となるため、既存の防衛力との連携を確保する形で宇宙インフラの整備を進めていることを重視する。

【例】 安全保障－研究開発－産業振興の有機的サイクルの構築

- * 宇宙の安全保障利用のためには高性能の宇宙インフラが必要となるため、これを実現するための先端的な研究開発を常に行っているが、その成果を不適切に囲い込むことなく、適時適切に民間へ開放して宇宙産業振興にもつなげていることを重視する。

【例】 宇宙産業の国際競争力強化や海外への販売力強化

- * 宇宙産業基盤の確立に向けて、必要最小限の国内官需を確保することに加え、内外の市場開拓により民需も獲得することが必要となるため、我が国宇宙産業の国際競争力強化や海外への販売力強化に資する取組となっていることを重視する。

(2) 予算配分に見合う政策効果の実現を重視

- ・ 政策項目ごとに今後 10 年間の明確な成果目標を設定し、事前のみならず事後評価を徹底することで、政策効果の最大限の発揮を追求。
- ・ 項目ごとの評価に加え、それら政策の実施体制・管理運営方法をも評価し、改善を促すことで、より効果的かつ継続的な政策の実行を担保。

(3) 政策の達成目標を固定化せずに環境変化に応じて意味のある目標に

- ・ 出口戦略の実現に向けた政策項目の進捗状況を踏まえ、また環境変化に応じて政策の達成目標を見直し・改善を行い、新たに講じるべき施策を追加していく等「進化する宇宙戦略」とする。

4. 我が国宇宙政策に関する具体的アプローチ

(1) 宇宙利用ニーズと政策体系 **【新規】**

ア 安全保障分野

- a) 宇宙利用の安定的確保(宇宙状況の把握、デブリ除去、国際ルール構築等)
- b) 宇宙の安全保障分野における活用の強化(測位、通信、情報収集等)

イ 民生分野

- a) 産業利用分野(IT 等関連分野との連携)
- b) 地球規模課題分野(防災、食糧、エネルギー、環境等)

(2) 上記を踏まえた個別プロジェクトの在り方 **【新規】**

体系的に把握された宇宙利用ニーズに対して複合的に寄与し得るよう個別プロジェクトを推進する。

ア 衛星測位分野

イ リモート・センシング分野

ウ 通信放送分野

エ 宇宙輸送分野

オ 宇宙状況把握分野

カ 海洋状況把握分野

キ その他

(3) 宇宙産業基盤及び「出口」につながる科学技術基盤の維持・強化に関する施策 **【新規】**

ア 新規参入・利用開拓分野

- a) 宇宙インフラを支える部品に関する技術戦略を策定し、これを踏まえた軌道上実証等を機動的に行う体制を構築 **【新規】**
- イ 宇宙科学・探査分野及び有人宇宙活動分野
- (4) 国家戦略として宇宙政策を支える体制・制度・環境整備に関する施策
 - ア 調査分析・戦略立案機能の強化
 - イ 国内人材の確保・育成 **【新規】**
 - ウ 法制度等整備
- (5) 国際社会との宇宙協力に関する施策
 - ア 宇宙空間における法の支配の実現・強化に向けた取組
 - イ 途上国等に対する国際協力 **【新規】**
- (6) その他の施策
 - ・ 東京オリンピック・パラリンピックを「未来社会のショーケース」とした先端的研究開発及び社会実証の実施。
 - ・ エネルギー問題、食糧問題、気候変動問題等の地球規模課題解決に向けた長期的ビジョンの策定とそれを踏まえた基礎研究の遂行。

5. その他 **【新規】**

- 新基本計画は「本体」と「工程表」の二部構成とした上で、工程表は、毎年の進捗状況を踏まえて改訂する。
- 産業界の投資の「予見可能性」を高め、産業化に向けたコミットメントを求める観点から、工程表に記載されるプロジェクトの数は「増えることはあっても減ることはない」ものとする。